施策評価シート

施策423

1. 基本情報

評価対象年度　（　令和元　年度）

施策コード	423	施策名	生活環境の保全		
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち（「基盤づくり」の分野）			
まちづくりの基本目標	42	豊かな自然と調和した環境にやさしいまち			
主担当部	都市整備部	主担当課	水と緑の環境課	主担当係	環境衛生係
担当者	南澤　志公	役職	都市整備部長	内線	360
関係課	総務課	教育総務課			

2. 施策の方向

10年後の姿	誰もが環境保全に関する知識を持ち、省エネルギーの取り組みや再生可能エネルギーの利用が促進されており、環境にやさしい社会がつくられています。	
施策の方向性	1	省エネルギー活動や再生可能エネルギーの普及を促進します
	2	大気汚染・有害化学物質・騒音などの公害から生活環境を守ります
	3	環境に対する問題意識を啓発するため、情報や学習の場を提供します

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
0102010702	車両管理事業	対象	1	総務課	10,509	11,610	15,440	1
0104010303	畜犬登録事務事業		2	水と緑の環境課	548	703	679	2
0104010306	飼い主のいない猫対策事業	対象	2	水と緑の環境課	178	132	212	3
0110010314	学校緑化推進事業		3	教育総務課	1,393	978	1,131	4
0104010504	調査分析事業		2	水と緑の環境課	3,859	2,661	3,713	5
0104010505	環境保全啓発事業	対象	1,2,3	水と緑の環境課	6,834	5,826	5,978	6
総事業費（施策の合計）					23,321	21,910	27,153	

4. まちづくり指標

指標情報					平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度
①	名称	市の事務事業における温室効果ガスの排出量（CO2排出量）削減率		目標値	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
	説明	平成27年度排出量を基準として5年間で目標値達成を目指す	単位 %	実績値	3.2	9.9			
	抽出方法	温室効果ガス排出量算定ソフト		達成率	21.3%	66.0%			
②	名称	日頃から地域環境に配慮している人の割合		目標値	—	—	70.0	70.0	75.0
	説明		単位 %	実績値	—	67.0(※)			
	抽出方法	市政世論調査（平成29、令和2、5、8年度実施）		達成率	—	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価（令和元年度実績に対する）

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価）	維持	構成事業の状況は、全ての事業が施策の方向性の1と3の目標達成の手段として寄与しており、「10年後の姿」を実現するために適当な事務事業が展開されている。 市は、省エネルギー活動や再生可能エネルギーの普及に向けて、太陽光パネルやエネファームなど新エネルギー機器の設置を助成しており、平成20年度から現在まで、延644件を助成した。宅地開発の増加に伴い事業に対する市民の関心は未だ高いため、今後も補助事業の推進により市民の取組みを促進する。 また、環境啓発事業として、環境・川まつりを実施している。令和元年度は台風の影響で規模を縮小したが5000人が訪れ、マイクロプラスチックや川のゴミの問題に関する展示等をとおして環境保全の必要性を学ぶ機会となった。さらに、校庭芝生化事業では環境保全意識の啓発に加え、芝生の維持管理を通じた教職員・児童・保護者・地域の交流や学習の場となっている他、土埃の抑制など生活環境の向上につながっている。 一方、生活環境の保全に向けた取り組みとして、大気、水質、騒音・振動、地盤沈下のモニタリング調査を実施し、その結果を「環境調査の概要」として市民と共有している。例年環境基準を下回っており良好な状態が保たれている。市の事務事業を対象とした温室効果ガス排出量削減率については最新年度の集計では目標値をわずかに達成されていないため、更なる努力が必要となっている。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	省資源化や省エネルギーのために太陽光などの再生可能エネルギーの利用など自らできることを実践する市民が増えている。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	事業への関心・理解の促進につながる。協働の可能性が高まる。
将来人口の推移	人口の高齢化が進行している。	2.施策遂行に不利	ペットの終生飼育ができず、捨てたり外に放すなどの問題が発生する可能性がある。 市民活動の停滞につながる。
民間企業・NPO・市民の動向	環境問題は市民の関心が高く、市民活動も盛んに行われている。また企業のCSRの領域となっている場合がある。	1.施策遂行に役立つ・有利	きよせの環境・川まつり、校庭芝生化事業など、市民等との協働で事業を推進できる可能性がある。
技術革新の動向	エネルギー消費がより少ない機器が生産され、市場に供給されている。自動車のハイブリッド化、電動自動車、電動スクーターの需要などが増加している。	1.施策遂行に役立つ・有利	機器等の技術革新による省エネルギー化が期待でき、CO2の削減を推進する。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	設置コストと電力買取システムのバランスから、再生可能エネルギーの普及促進が進まない状況である。			
	関連する事務事業名	環境保全啓発事業			
	現在の取組状況	市民の、再生可能エネルギー利用の推進を図るため、太陽光パネルやエネファームの設置助成を行っている。			
	令和3年度以降の取組	市民の設置ニーズや国及び関係機関の動向など注視しながら、事業を継続する。			
②	施策を進める上での課題	市の事務事業における温室効果ガス排出量の削減を推進する必要がある。			
	関連する事務事業名	環境保全啓発事業	各施設管理事業	各車両管理事業	
	現在の取組状況	温室効果ガスの排出要因となるエネルギー種別のうち、全体の7割程度を占める電力について、温室効果ガスの排出を抑えた発電方法により電力を供給する電力事業者からの電力調達を推進している。また、ハイブリット自動車、電動スクーター等の導入を進めている。			
	令和3年度以降の取組	各施設管理、車両管理において、照明機器のLED化、エネルギー効率の高い設備機器の設置、低燃費車の導入など環境負荷の低減につながる取組みを推進する。また、緑地の公有地化を進めることも温暖化対策として有効であり、継続して取り組む。			
③	施策を進める上での課題	環境に対する問題意識を啓発するため、情報交換や学習の場を提供する。			
	関連する事務事業名	環境保全啓発事業			
	現在の取組状況	きよせの環境・川まつりのイベントを令和元年度で12年間開催しているが、「環境保全の主役は、私たち」であることを、市民、事業者及び行政が共有認識を持つ機会の場として定着している。しかし実施時期が夏休み期間中であるため熱中症対策や水害事故への対策など課題がある。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止とした。			
	令和3年度以降の取組	きよせの環境・川まつりは、市民、事業者、行政の連携した環境啓発の場となっており、多くの市民からも好評を得ている。そのため、適宜見直しを図りながら継続していく。			